貸 借 対 照 表

2023年3月31日現在

大陽日酸JFP株式会社

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
【流動資産】	【　5,524,335,650 】	【流動負債】	【　8,468,937,358 】
小口現金	512,315	買掛金	7,452,897,822
普通預金	926,813	短期借入金（CMS）	214,336,397
売掛金	2,763,304,173	リース債務(有形)	2,151,779
未収入金	205,149,973	設備未払金	587,995,364
原材料	1,099,406,488	未払費用	14,639,273
仕掛品	664,392,903	仮受金	7,410,323
貯蔵品	429,219,987	未払法人税等	1,010,400
前渡金	115,852,000	賞与引当金	188,496,000
前払費用	837,100		
仮払金	98,850,831		
未収消費税	83,413,779		
未収入金（通算税効果）	27,512,686		
未収法人税等	34,956,602	【固定負債】	【　196,628,827 】
		長期リース債務(有形)	54,415,327
【固定資産】	【　3,799,570,105 】	退職給付引当金	93,836,500
（有形固定資産）	（　3,634,643,038 ）	役員退職慰労引当金	48,377,000
建物	250,337,015		
減価償却累計額(建物)	△ 76,245,258	負債の部合計	8,665,566,185
建物付属設備	625,316,230		
減価償却累計額(建物付属設備)	△ 321,620,014		
構築物	123,319,985	純資産の部	
減価償却累計額(構築物)	△ 63,643,703	科　　目	金　　額
機械装置	3,315,978,146	【株主資本】	【　658,339,570 】
減価償却累計額(機械装置)	△ 2,401,591,282	【資本金】	【　100,000,000 】
車両運搬具	8,895,001	【資本剰余金】	【　100,000,000 】
減価償却累計額(車両運搬具)	△ 7,070,933	【利益剰余金】	【　458,339,570 】
工具器具備品	1,144,271,039	利益準備金	40,000,000
減価償却累計額(工具器具備品)	△ 985,942,714	（その他利益剰余金）	（　418,339,570 ）
建設仮勘定	1,975,172,187	別途積立金	220,000,000
リース資産(有形)	903,162,800	繰越利益剰余金	198,339,570
減価償却累計額(リース有形)	△ 855,695,461		
（無形固定資産）	（　19,145,931 ）		
電話加入権	69,333		
ソフトウェア	19,076,598		
（投資その他の資産）	（　145,781,136 ）		
投資有価証券	376,000		
保証金	20,000		
敷金	4,999,750		
長期繰延税金資産	140,385,386		
		純資産の部合計	658,339,570
資産の部合計	9,323,905,755	負債・純資産の部合計	9,323,905,755

※当期純利益　△ 82,962,710

個 別 注 記 表

自　2022年4月1日　至　2023年3月31日

大陽日酸JFP株式会社

1．資産の評価基準および評価方法

（1）棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、原材料、貯蔵品・・・総平均法による原価法を採用しております。

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品・・・個別法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法を採用しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）・・・ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上方法

（1）賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

（2）退職給付引当金・・・従業員に対する退職給付に備えるため、自己都合退職による当期末要支給額から中小企業退職金共済制度からの給付相当額を控除した金額を計上しております。

（3）役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法・・・消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。